

福岡市近郊における就労を目指す高次脳機能障害者の現状 ～クロスジョブ福岡開設からの動向を辿る～

○古瀬 大久真（特定非営利活動法人クロスジョブ クロスジョブ福岡 作業療法士）
 萩原 敦（特定非営利活動法人クロスジョブ クロスジョブ福岡）
 濱田 和秀（特定非営利活動法人クロスジョブ）

導入

- 障害者雇用率は年々上昇しており、2026年度には2.7%に引き上げ。
- 一方で、高次脳機能障害の認知度は依然として低く、支援体制の整備も遅れている。
- 高次脳機能障害は「見えにくい障害」であり、外見から分かりづらいため、職場での理解不足や孤立が生じやすい。
- 福岡市を含む九州地域では、医療から就労への移行支援が十分でなく、包括的な支援体制が求められている。
- そこで本研究では、クロスジョブ福岡の実践を通じて地域の現状と課題を明らかにする。



目標

- 就労支援の実態把握
 - クロスジョブ福岡開設（2023年）から約2年半の支援実績を整理し、利用者の特性・支援経過・就職成果を定量的・定性的に明らかにする。
- 支援プロセスの検討
 - 障害受容の過程や自己理解支援、企業・家族・医療機関との連携の在り方を整理し、就労に至るまでの支援上の工夫や課題を抽出する。
- 今後の支援体制への提案
 - 医療から福祉・就労へのスムーズな移行を実現するため、地域包括的な支援ネットワークの方向性を検討する。

方法論

- 対象期間：2023年3月～2025年8月
 対象者：通所者43名のうち
 高次脳機能障害と診断された24名
 分析内容：
 • 障害特性（年齢層・発症原因）
 • 支援内容（初期支援 就職 定着支援）
 • 就労成果と支援過程における本人・家族・企業の変化
 支援方針：
 • 医療機関・高次脳拠点機関との情報連携
 • 本人・家族の意向を踏まえた支援計画の共同作成

結果

- 24名中10名就職、内8名半年以上定着。
- 支援の初期段階では「障害の自覚が浅い」ケースが多かつたが、訓練と振り返り、面談を通じて自己理解が促進された。
- 定着支援期には、企業訪問・三者面談による「相互理解の調整」が有効に働いた。
- 「できること」に焦点を当てた提案が、採用率を高める結果につながった。

分析

- 高次脳機能障害者の多くは50代を中心に、発症原因は脳出血・脳梗塞・外傷性脳損傷が上位。
- 就職までの平均期間は約11.8か月で、自己理解の深化と生活リズムの再構築が重要。
- 企業への情報提供（できること・配慮点）により、受け入れが促進された。
- 家族・医療・企業が連携した三者支援モデルが定着率向上に寄与。

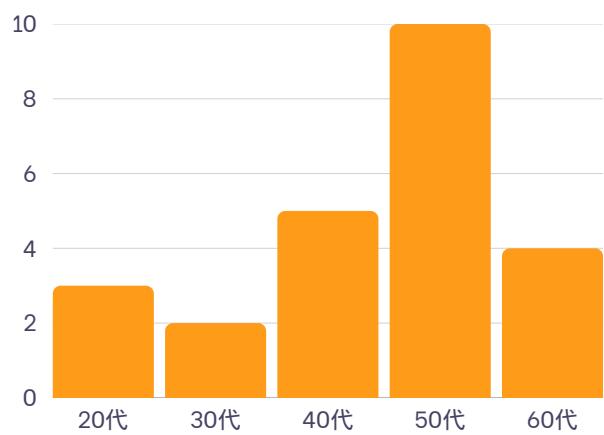


図1：利用者年齢層

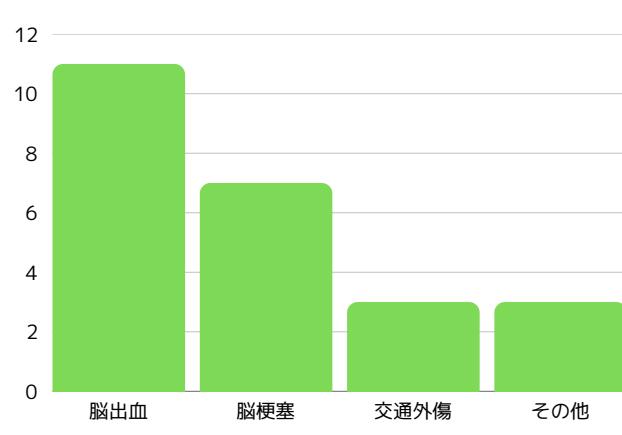


図2：発症要因疾患

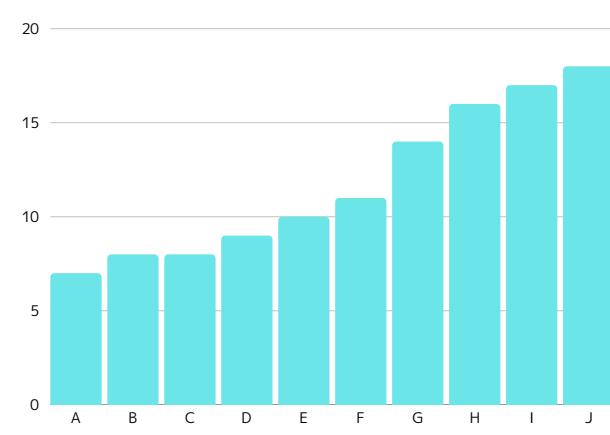


図3：就職者の利用月数

結論

- 高次脳機能障害者の就労支援には、時間をかけた自己再構築が必須。
- 企業への具体的雇用モデル提示が受け入れの鍵となる。
- 家族・医療・福祉・企業の連携体制構築が定着率向上に直結する。
- 医療から福祉への橋渡しを早期から行うことが今後の課題。

→ 高次脳機能障害者が「地域の一員として働く」ための包括的支援モデルの確立が求められる。

